

平成30事業年度

附属明細書 (宿舍等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	48,607,964	0	4,157,353	44,450,611	4,098,068	972,462	0	0	40,352,543	
	構築物	2,182,850	0	2,182,850	0	0	54,570	0	0	0	
	車両運搬具	25,479,521	0	0	25,479,521	18,755,322	4,246,488	0	0	6,724,199	
	工具器具備品	37,353,767	0	622,917	36,730,850	32,363,295	5,512,379	0	0	4,367,555	
	計	113,624,102	0	6,963,120	106,660,982	55,216,685	10,785,899	0	0	51,444,297	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,520,896,151	0	5,890,044,211	1,630,851,940	744,515,569	232,964,373	617,130,744	551,208,631	269,205,627	
	構築物	179,441,899	0	119,160,018	60,281,881	35,588,748	5,346,032	15,473,839	15,097,488	9,219,294	
	計	7,700,338,050	0	6,009,204,229	1,691,133,821	780,104,317	238,310,405	632,604,583	566,306,119	278,424,921	
非償却資産	土地	6,375,487,434	0	4,026,962,607	2,348,524,827	0	0	123,224,717	123,224,717	2,225,300,110	
	計	6,375,487,434	0	4,026,962,607	2,348,524,827	0	0	123,224,717	123,224,717	2,225,300,110	
有形固定資産合計	建物	7,569,504,115	0	5,894,201,564	1,675,302,551	748,613,637	233,936,835	617,130,744	551,208,631	309,558,170	
	構築物	181,624,749	0	121,342,868	60,281,881	35,588,748	5,400,602	15,473,839	15,097,488	9,219,294	
	車両運搬具	25,479,521	0	0	25,479,521	18,755,322	4,246,488	0	0	6,724,199	
	工具器具備品	37,353,767	0	622,917	36,730,850	32,363,295	5,512,379	0	0	4,367,555	
	土地	6,375,487,434	0	4,026,962,607	2,348,524,827	0	0	123,224,717	123,224,717	2,225,300,110	
	計	14,189,449,586	0	10,043,129,956	4,146,319,630	835,321,002	249,096,304	755,829,300	689,530,836	2,555,169,328	
無形固定資産	電話加入権	1,316	0	0	1,316	0	0	0	0	1,316	
	計	1,316	0	0	1,316	0	0	0	0	1,316	
投資その他の資産	破産更生債権等	2,090,329,616	2,086,635,927	2,090,329,616	2,086,635,927	0	0	0	0	2,086,635,927	
	貸倒引当金	△ 2,090,329,616	△ 2,086,635,927	△ 2,090,329,616	△ 2,086,635,927	0	0	0	0	△ 2,086,635,927	
	差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
	計	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

(注1) 建物の当期減少額 5,894,201,564円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注2) 土地の当期減少額 4,026,962,607円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,129,060	12,088,123	9,129,060	0	12,088,123	
計	9,129,060	12,088,123	9,129,060	0	12,088,123	

### 3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	1,053,654,725	△ 567,755,609	485,899,116	0	115,337,165	115,337,165	※算定方法については、注記を参照
一般債権	1,053,654,725	△ 683,092,774	370,561,951	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	115,337,165	115,337,165	0	115,337,165	115,337,165	
未収賃貸料等収入	2,092,668,129	△ 120,833,729	1,971,834,400	2,090,331,955	△ 119,033,193	1,971,298,762	
一般債権	2,338,513	△ 1,802,875	535,638	2,339	△ 2,339	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	2,090,329,616	△ 119,030,854	1,971,298,762	2,090,329,616	△ 119,030,854	1,971,298,762	
計	3,146,322,854	△ 688,589,338	2,457,733,516	2,090,331,955	△ 3,696,028	2,086,635,927	

#### 4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	294,066,921	32,290,792	29,690,637	296,667,076	
退職一時金に係る債務	117,047,317	33,820,555	27,216,187	123,651,685	
企業年金基金等に係る債務	177,019,604	△ 1,529,763	2,474,450	173,015,391	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	66,393,693	△ 29,944,019	5,190,488	31,259,186	
③年金資産	150,369,139	△ 1,807,787	2,474,450	146,086,902	
退職給付引当金 (①+②△③)	210,091,475	4,154,560	32,406,675	181,839,360	

## 5. 資産除去債務の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	1,223,308,813	17,524,946	765,105,833	475,727,926	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	62,688,697	0	97,167	62,591,530	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	1,285,997,510	17,524,946	765,203,000	538,319,456	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,914,233,795	0	9,377,805,960	3,536,427,835	減資による減
	計	12,914,233,795	0	9,377,805,960	3,536,427,835	/
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	0	8,216,455,314	8,216,455,314	0	資産の除売却による増減
	計	0	8,216,455,314	8,216,455,314	0	/
	損益外減価償却累計額	△ 2,574,520,356	△ 238,310,405	△ 2,032,726,444	△ 780,104,317	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 194,267,043	△ 689,530,836	△ 127,968,579	△ 755,829,300	減損の認識による増
	損益外利息費用累計額	△ 124,405,821	△ 17,524,946	△ 106,842,124	△ 35,088,643	資産の除売却による減
	差 引 計	△ 2,893,193,220	7,271,089,127	5,948,918,167	△ 1,571,022,260	/

## 7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	11,361,592,675	21,845,019,516	33,206,612,191	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	21,845,019,516	30,619,032,193	22,650,077,101	29,813,974,608	(注2)
計	33,206,612,191	52,464,051,709	55,856,689,292	29,813,974,608	

(注1) 独立行政法人通則法第44条第1項積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期首残高】	11,361,592,675
【当期増加額】	
前中期目標期間最終年度末の前中期目標期間繰越積立金からの振替額	21,845,019,516
当期増加額計	<u>21,845,019,516</u>
【当期減少額】	
前中期目標期間最終年度末の未処理損失	△ 2,574,370,998
今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受け前中期目標期間繰越積立金に振り替えた額	△ 30,619,032,193
国庫納付額	△ 13,209,000
当期減少額計	<u>△ 33,206,612,191</u>
【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期末残高】	<u>0</u>

(注2) 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

【前中期目標期間繰越積立金期首残高】	21,845,019,516
【当期増加額】	
今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受け独立行政法人通則法第44条第1項積立金から振り替えられた額	30,619,032,193
当期増加額計	<u>30,619,032,193</u>
【当期減少額】	
前中期目標期間最終年度末の残高を独立行政法人通則法第44条第1項積立金に振り替えた額	△ 21,845,019,516
目的取崩額	△ 805,057,585
当期減少額計	<u>△ 22,650,077,101</u>
【前中期目標期間繰越積立金期末残高】	<u>29,813,974,608</u>



## 8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	805,057,585	平成30年度の損益計算書に生じた損失に充てる減少額
	計	805,057,585	
そ の 他	前中期目標期間繰越積立金	21,845,019,516	前中期目標期間終了時の積立金への振替額
	計	21,845,019,516	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

( 単位 : 千円、人 )

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	( 11 ) 280	( - ) -	( - ) -	( - ) -
職 員	( - ) 146,790	( - ) -	( - ) 491	( - ) -
合 計	( 11 ) 147,071	( - ) -	( - ) 491	( - ) -

( )は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、31,057千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 単位未満は、切捨てにより表示している。

## 10. 開示すべきセグメント情報

宿舎等勘定は、単一セグメントであり、宿舎等事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。なお、宿舎等事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「19. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

## 1 1 . 関連公益法人等に関する事項

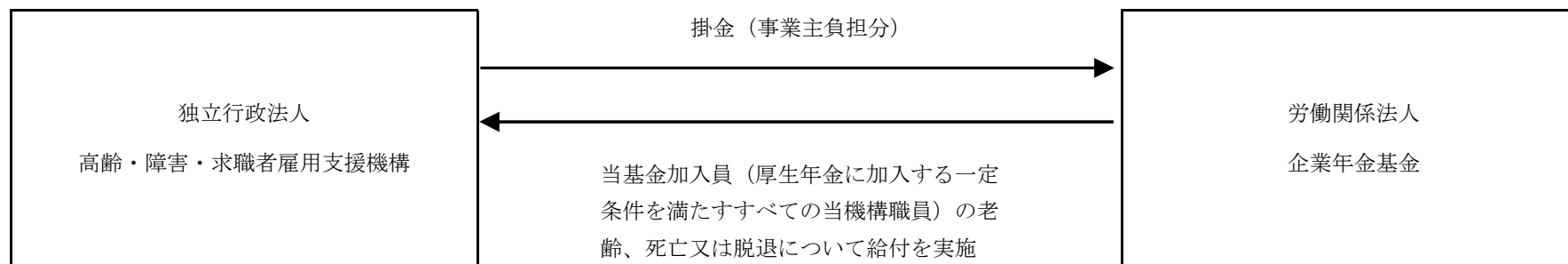
### ① 労働関係法人企業年金基金

#### (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※</p>	<p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,673,750,124	15,321,170,040	△ 647,419,916	15,512,465,504	974,191,415	14,538,274,089

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

### (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	786,957,190

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

### (4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,310,600

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	15,512,465,504	0	—

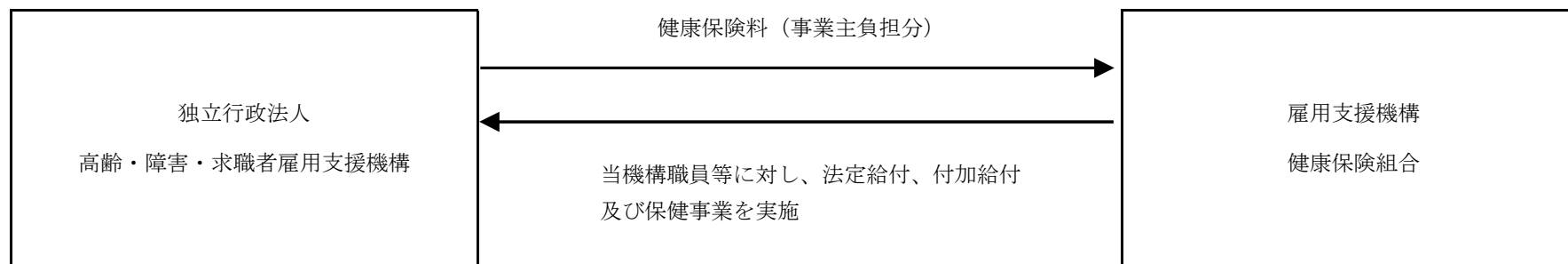
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合  
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	辻田 博 ※ 松原 吉信 ※ 奈尾 基弘 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 渡辺 隆夫 ※ 松原 和範 ※ 横山 真樹 ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (経理部次長) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,856,405,514	152,776,750	1,703,628,764	3,769,464,518	3,728,709,612	40,754,906

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。



### (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,803,799,913

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

### (4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	126,473,744

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,769,464,518	0	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

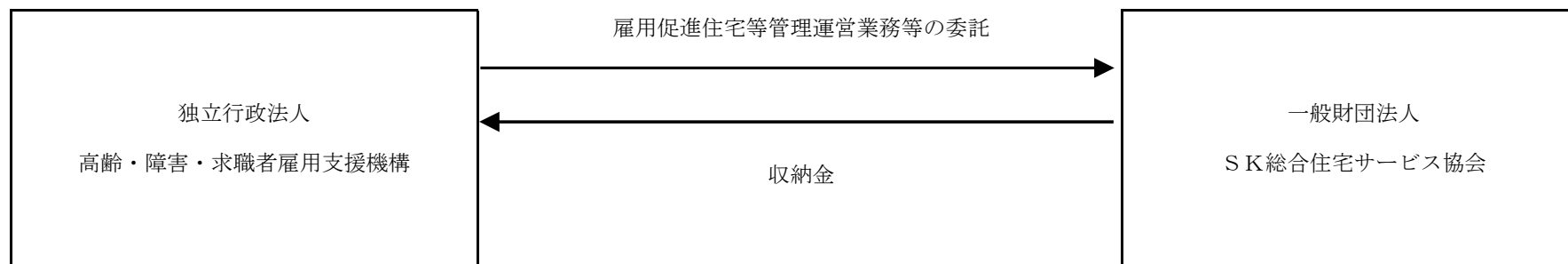
③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))	
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。 (1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業	以下の業務を委託している。 ・雇用促進住宅(建物に付随する敷地及び施設含む。)の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務	杉浦 信平 氷鮑 揚四郎 藤田 寿彦 森田 一寿 村松 充雄 猪股 靖 藤田 恵介	(総務部長)

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	5,054,838,487	1,764,986,659	3,289,851,828	—	—	—

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部									
収 益			費 用				当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
A	収益の内訳		B	費用の内訳					
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用			
							C = A - B	D	E = C + D
6,326,642,490	0	6,326,642,490	5,939,530,853	5,656,891,140	79,668,798	202,970,915	387,111,637	2,777,485,294	3,164,596,931

(単位：円)

収 益			指定正味財産増減の部				正味財産 期末残高
			費 用	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
受取 補助金等	その他の 収益	F					G
0	0	0	22,437,811	△ 22,437,811	147,692,708	125,254,897	3,289,851,828

## (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	—	—

## (4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	未収金	14,833,547	—	—

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額		
		内 訳	金 額	割 合
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	6,326,642,490	当法人の発注等	4,486,553,057	70.9%
		うち競争契約	4,486,553,057	—
		うち企画競争・公募	0	—
		うち競争性のない随意契約	0	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

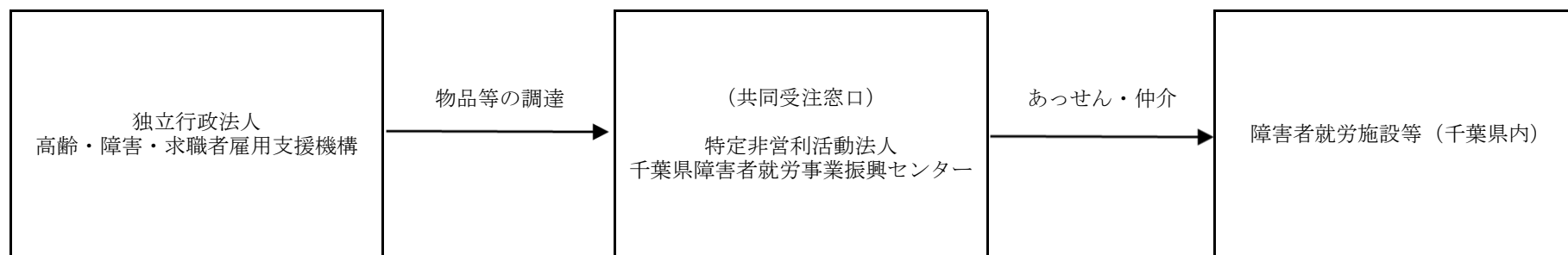
④ 特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))	
特定非営利活動法人千葉県障害者就労支援センター	<p>「障害者の工賃アップのための就労事業を活性化する事業」を千葉県等より受託し、県内の障害者就労施設等で働く障害者の工賃向上に向けて、主に次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県内の障害者就労施設等に対する生産活動や、販売活動の支援事業</li> <li>・行政、企業等から受けた役務等の注文を、複数の県内の障害者就労支援施設へ割り振るなどの共同受注窓口としての事業</li> </ul>	障害者就労施設等の共同受注窓口として物品等を調達している。	加藤 裕二 外山 義哉 本宮 敏雄 寺田 一郎 伊澤 希久子 森田 美智子 大泉 薫 辻内 理章 伊庭 洋司 緒方 ともみ 遠藤 マツエ	

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	39,538,520	18,897,643	20,640,877	100,482,329	95,624,985	4,857,344

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—	未払金	4,643,665

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額			
		内 訳	金 額	割 合	
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	99,707,259	当法人の発注等		49,741,677	49.9%
			うち競争契約	0	—
			うち企画競争・公募	0	—
			うち競争性のない随意契約	49,741,677	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。